

貧困層と口座 つなげた携帯電話

共生の
SDGs
コロナの先の2030

支援金どう配る

新型コロナウイルス対策の支援金を、数百万の貧困世帯に2週間以内に届ける。それが任務だった。

南米コロンビア。国家企画庁のロドリゲス長官(38)は昨年4月、ドゥケ大統領からの指示を受けて頭を悩ませていた。「共和国の約200年の歴史で、こんなことはやったことがなかった。挑戦だった」。朝日新聞とのオンラインインタビューで、ロドリゲス氏はそう振り返った。

コロンビアではコロナ禍で仕事を失う人が急増し、2019年に10・5%だった失業率は、昨年4月には19・8%に達していた。政府は、失業世帯や貧困世帯に計48万(一方4400円)ずつ支給すると決定。だが支援が必要な世帯をどう割り出し、どう支援金を届けるかが難問となっていた。

問題を解決したのは情報通信技術だ。まず、保健省や労働省など政府内ではらばらに保存していたデータを統合。家族関係や就労情報、社会保障制度の利用状況などから、支給資格がある世帯を割り出した。

3割口座持たず

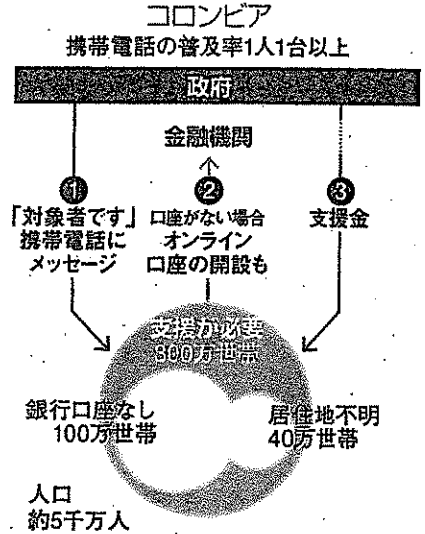
ところが、支援が必要な300万世帯のうち、約100万世帯は銀行口座を持っておらず、送金する方法がなかった。連絡がとれなかったり、実際の居住地がわからなかったりする家庭も40万世帯あった。

そこで、政府は1人1台以上の割合で普及している携帯電話に着目。電話会社のある人の携帯電話に一斉にメッセージを送った。

銀行口座を持たない人には、携帯番号にひもづいた支援金支給用のオンライン口座を開設できるようにした。こうすることで、金融機関のATMから現金を引き出すことができる。

北部のパランキーシャ郊外に暮らすオテリリア・リバスさん(47)も、メッセージを受け取った一人だ。メ

携帯電話を使って貧困層への支援を実現



イドとして働いていたが、コロナ禍で失業した。昨年5月、携帯に届いたメッセージに従い、オンラインで口座を開設。携帯電話に届いた暗証番号をATMに入力すると現金を受け取れた。「手続きはとても簡単。支援金をすぐに受け取れて助かった」。

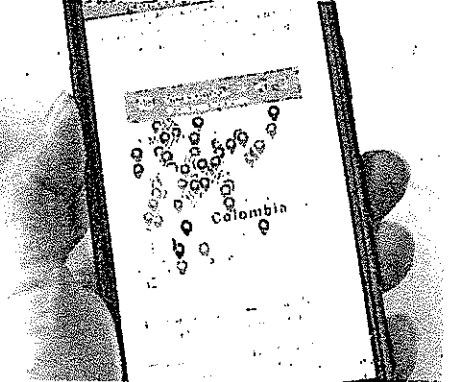
リバスさんが口座を持ったのはこれが初めてだ。「銀行なんて私の人生には関係がなかった。別世界のものだったが、今は違う」。

今回の支援金プログラムでもロドリゲス氏は「銀行口座を持たずに暮らしてきた人たちが、金融機関とのつながりを持つことができた」と意義を語る。「新興国の発展にとって、すべての人が金融に手が届くことは絶対に不可欠だ。ひどいパンデミックがもたらしたように」。金融をうまく使うことは、よりよい世界をめざすSDGs(持続可能な開発目標)を達成するための重要なカギとなる。金融サービスは計画的な暮らしに欠かせない生活基盤であり、「貧困の撲滅」「ジェンダー平等」などの目標には、貧困層を含むすべての人々が、基本的な金融サービスを受けられるようにすることが掲げられている。コロナ禍で特に注目されているのが、携帯電話や電子マネーを使った試みだ。

とロドリゲス氏は話す。送金の実現には、これまで進めてきた麻薬組織対策の蓄積も大きかった。コロンビアは主に1980〜90年代、コカインの生産地として麻薬組織が暗躍。政府は資金洗浄対策として金融取引や情報通信技術に厳しい規制をかけており、それが不正受給やデータ流出の防止に役立ったという。

3週間送金実現

対象の300万世帯には、最終的に3週間で支援金が行き渡った。このプログラムは今年6月まで続く予定だ。「民間企業の協力がなければ不可能だった」



コロンビアの首都ボゴタで、新型コロナウイルス対策で外出が制限されるなか、シャッターが閉まった店の前を歩く人たち。1月5日、ロイター

コロンビアの支援金プログラムで現金引き出しができる地点を示したスマートフォン画面。岡田玄撮影

2面に続く